

# 北陸新幹線の整備促進について

北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として国土の均衡ある発展に不可欠なものであり、沿線地域の飛躍的な発展を図るうえで極めて大きな効果をもたらすものである。

また、東日本大震災を契機に、災害時における交通機能の重要性が改めて確認されたところであり、多重系の輸送体系の確立による災害に強い強靱な国土づくりがこれまで以上に求められている。

このような観点から、大規模災害時等においては東海道新幹線の代替補完機能を有するとともに、日本海国土軸の形成に必要な不可欠な国家プロジェクトである北陸新幹線に求められる役割がこれまで以上に大きくなっている。

関係各位の格別のご配慮により、来年3月14日、長野・金沢間が開業の運びとなったが、引き続き、金沢以西の全線を早期に整備する必要がある。

については、「整備新幹線の取扱いについて(平成23年12月26日政府・与党確認事項)」を早急に見直され、金沢・敦賀間の早期完成・開業及び沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について格段の配慮をされるよう要望する。

- 1 現在建設中の金沢・敦賀間について、開業時期を平成37年度から少なくとも3年前倒しし、平成34年度までの開業を図ること。
- 2 このため、収支採算性に優れた北陸新幹線の事業費として、新規着工3区間の貸付料の前倒し活用、貸付期間の延長、JR九州株売却益の活用、必要に応じ借入金及び新幹線への公共事業費の拡充・重点配分の検討など幅広い観点から安定的な財源を確保し、整備スキームを直ちに見直すとともに、平成27年度予算においては、十分な建設財源を確保すること。
- 3 東海道新幹線の代替補完機能の確立による災害に強い国土づくりの重要性等に鑑み、敦賀以西のルート決定に向け、沿線地域の意見を踏まえながら調査等を進め、大阪までのフル規格による整備方針を早期に明確化し、あらゆる手段を尽くして大阪までの早期全通を図ること。
- 4 地方負担については、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないように、コスト縮減や国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。
- 5 北陸新幹線開業に伴う並行在来線は、従来にはない長大な区間であり、地域住民の交通手段であるとともに、国の物流政策や大規模災害時における物資輸送のリスク分散の観点から極めて重要な貨物鉄道の広域ネットワークの一部を担っている。こうした並行在来線の初期投資に係る地方負担に対しては、財政措置が講じられたところであるが、既に経営が分離されている第3セクターも含め、並行在来線が存続できるよう、引き続きこれまでの枠組みの再検証・見直しを行い、JRからの協力・支援のあり方や並行在来線の赤字解消相当分も含まれている貸付料の活用など幅広い観点からの財源確保の方策も含め、新たな仕組みを早急に構築するとともに設備投資に係る支援制度の拡充や予算枠の確保など、支援施策の充実を図ること。
- 6 以上、北陸新幹線の整備促進、並行在来線への支援、地方負担の軽減等の諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。

平成26年11月17日

北陸新幹線建設促進同盟会

会長 富山県知事 石井 隆



北陸新幹線建設促進北信越五県議会協議会

会長 富山県議会議長 高平 公



北陸経済連合会

会長 永原 功

